<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>タイトル</td>
<td>「イギリス染料」の成立と問題点 I・C・I成立史序説</td>
</tr>
<tr>
<td>著者</td>
<td>米川 伸一</td>
</tr>
<tr>
<td>言及誌誌</td>
<td>一橋論叢 64巻 3号</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年</td>
<td>1970-09-01</td>
</tr>
<tr>
<td>タイプ</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>テキストバージョン</td>
<td>publisher</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://doi.org/10.15057/2348">http://doi.org/10.15057/2348</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
インダストリーの基盤がダイナマイト製造にあるであろうことは、これ以上に大方の予想する通りである。これら三企業あるいはその前身はいずれも十九世紀中葉にその端を発する。他方、I・C・Iの成立に最も重要な国内的かつ直接的契機を提供したもののは「イギリス染料」である。これも後述のように複数企業の連合したものであり、その起源を辿れば一九世紀中葉にまで行つことができる。前記一企業の場合、日本化による製品の増加に伴い市場の拡大が見られた。一方、I・C・Iの生産を理解するには国内の染業レーベルにおいてはこの「イギリス染料」の動向を追求してゆくことが不可欠の要件と解せられるのである。

そこで一八九〇年の「合同アルカルの成立」をも含めて前記三企業の第一次大戦を終えるまで歴史は別稿に詳述することとして、本稿ではまず第一次大戦直後における世界化学工業の解明から筆をとりたいと思う。

現代はともかくとして二〇世紀初頭における化学工業の分野は、極論すれば無機化学はソーダ工業として、有機化学はタール工業とりわけ染料・薬品を中心として化学工業の指標としてしばしば利用される硫酸例によれば、一八七八年にイギリスは世界生産の約四六・二パーセントを占めていたが、その後対ドイツの発達と切り離して考えられぬわけ。またドイツにおける染料工業の発展がガス済の普及による副産物としてのタール産出に終わることをもしくは考えられている。こうして観察において最も複雑と思われるものに夫々の国企業風土というものが存在する。

しかし現代に於ては化学工業が一般に製造される製品済の普及による副産物としてのタール産出に終わることをもしくは考えられている。こうして観察において最も複雑と思われるものに夫々の国企業風土というものが存在する。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金銅化合物</th>
<th>純銅化合物</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>金銅化合物の国際標準価 (ppm)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>22.3</td>
<td>7.0</td>
<td>11.0</td>
</tr>
<tr>
<td>31.8</td>
<td>21.8</td>
<td>24.0</td>
</tr>
<tr>
<td>64</td>
<td>64.0</td>
<td>85.0</td>
</tr>
<tr>
<td>136</td>
<td>85.0</td>
<td>135.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（文献）
出来なかったのである。従って既述の第一段階においてはイギリス化学工業はともかく世界的の先端をゆくことが出来たが、一度経済化へと歩みを始めたその地位を維持出来なくなる。

更にこれを追求してゆくと技術教育に対する低い社会的評価があることを忘れてはならない。既に一八三〇年頃トムスンは「ヨーロッパの他の国で科学が強く発展されており、可成りの金額がその開発と環境の拡大に努力を払っているのに、イギリスではこのような目的のために一つの実施しているのに、後述するようにルービンテインが「イギリス染料」の経営上の失策として指摘したのは将にこの点に関係しているのである。

その一つは、染料原料の調達において、二大染料業の一つである二企業をも含めて二染料業界の危機はより顕著になったのである。この二染料業界が先に指摘したように将に多品種生産の代表的なものであり、ドイツからの染料輸入が実に二〇〇〇〇もの各種染料から構成されていたというのである。このような無数のバリエーションに富んだ染料群こそは、染料の研究開発の活発性であったということができる。染料工業自身が先に指摘したように将に多品種生産の代表的なものであり、ドイツからの染料輸入が実に二〇〇〇〇もの各種染料から構成されていたというのである。このような無数のバリエーションに富んだ染料群こそは、染料の研究開発の活発性であったということができる。
規模染料企業の創設という計画が報じられたのは一月二日の工事紙においてであった。それによって大見事のモードが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものが、この委員会の答申において「化学工業委員会」なるものがあ事実である。
（31）「イギリス染料」の成立と問題点

ナウズムをもって染料の仕入れは好意的になかった。例えば「イギリス染料」はそれの「イギリス染料」とはビジネスに干涉する法律家と哲学者の産物である。「リード・ホリデイ」（Red Holiday Company）を計画した彼女は、この提案で経済的な規模を経て結果計画は修正され、それには当初の半分よりの規模になり、既存企業の取引が形となった。買収の対象として白羽の矢がたてられた企業は染料工業では「ルービン・テイン」（Rubin-Jenner）であり、創業者の「リード・ホリデイ」（Red Holiday Company）である。大戦の終わりとともにイギリスで発展され、設立当初の狙いから当然のこともながら、すべてを解放された都市染料のペントを発見していたのが「イギリス染料」（British Dyers' Company）であった。

大戦突入とともにイギリスで発展されたドイツ染料のペントを発見していたのが「イギリス染料」（British Dyers' Company）である。大戦を経てA・モンドはこの程度の金額が端金に過ぎないことを考えて「技術委員会」（Technical Committee）が設置され、兵器部門（Armament Office）を設けて行うということが出来、実際、彼は兵器に主張したように、既存企業がその所有で収益を確保することに無理があると述べたが、これはパイルが合成染料を発見することに無理があると述べたが、これはパイルが合成染料を発見することに無理があると述べたが、これにより「イギリス染料」（British Dyers' Company）はとりあげて急速に凌駕をはたすことが出来た。
当企業は一七四年に染料企業の吸収合併を進めているが、
一八年代に至って創業者イヴァン・ルビンシュテインとの合併が成立した。この企業の経営者イヴァン
ルビンシュテインはドイツに生まれ九世紀中葉に
郊外に合成染料製造の専門工場を建設した。（一九零一）
ルビン大学で化学を学び僅か一九歳の時マニチェストラ
ロの発達が期待したほど早くなかったと語っていたが、
欄の合併においても合併は非常に後押しされたこと
だけは確かである。若者「マニチェストラ」の表現を借用
すれば「業界内の協調の欠如」（Genealogies of Co-operation among the manufacturing interests）が存
在しており、染料業界の雄である「ルビンシュテイン」
の合併によって来たべき戦後のドイツ化学工業との競
争に備えようとしたものを探求していた。
(2) Parliamentary Debates, Commons, 1918, CIIV, 2000.
(3) CIIV, 2000.
(4) Parliamentary Debates, Commons, 1918, CIIV, 471.
(5) Book Examining Official Industrial Policy, pp. 31-6.
(7) On the present position of British chemical industry, p. 39.
(8) The Society's Official Industrial Conference, 1918, CIIV, 301.
(9) S. Wh无奈, p. 96.
(10) The Executive, August 26, 1916, p. 296.
(13) The Economy, January 9, 1915, p. 59; January
(14) Ibid., II, 1914.
(15) Ibid., CXV, 86.
（35）「イギリス染料」の成立と問題点

自体の絶対的不足もあって業績は比較的調好であった。しかし、この申請された輸入承認権を有する染料にあっては輸入承認制度が採用されているもの、至る事態を重視した政府は急速に「染料・輸入規制法」（Dyes and Drugs Regulations Act）を調

規制）法を改正した。こうして、当時、染料工業を委員会の構成員のうち三名は「 защитイギリス染料」の立会が発足した当時は、染料生産

と必要がある。さらに、新しい染料工業を取扱うための必要がある。この点で経済的観点からのみならず、必要がある。世界の染料工業を

を念頭に置いておくべきである。染料の発展も経済的観点に鍛拔される必要がある。世界の染料工業を委員会の構成員のうち三名は「保護イギリス染料」の立会が発足した当時、染料生産

と必要がある。さらに、新しい染料工業を取扱うための必要がある。この点で経済的観点からのみならず、必要がある。世界の染料工業を

を念頭に置いておくべきである。染料の発展も経済的観点に鍛拔される必要がある。世界の染料工業を
ケミカル・トレード・ジャーナルの推移により、三二万円の国内総生産量は二〇〇万ボンド、輸入は三〇万ボンドである。

しかし、輸入の減少は全国需要の増大を伴うものであり、輸入が減少すれば、国内産業の増大が見込まれる。

一方、輸入の減少は、国内産業の増大を伴うものであり、輸入が減少すれば、国内産業の増大が見込まれる。
内容の如何によってはこれが国益に反する将来の悔恨の種になるのであろうということを強調した。彼の主張は、要するに、「イギリス染料」と「イギリス染料」の国内における失地回復政策であり、同企業の大株主の要求に沿ったものであるという趣旨のものであった。イギリス染料の国内における最大の株主であるという彼の発言はむしろ彼自身当社の最大の株主であるという彼の発言を覆うもので、その内容は、「イギリス染料」の国内における失地回復政策であり、同企業の大株主の要求に沿ったものであるという趣旨のものであった。
あると評したが、それは単に政府出資分株式の時価での
買い上げを指していた。資本金は左記にみるように一
九万七一万八千二百円で、四万五千円を減資され
、帳簿上存在した四万五千円の報酬は姿を消した。

彼は「例外的に強力な財政的支配」を確保することになる
であろうと述べていることから窺われるように、この再
建行為は多少過大な減資、従って投資家の必要以上の
犠牲を伴っていたように解されるのである。

政府の手を引いた場合でも、二パーセント以上の
外人持株比率を認められず、国防上関係のある研究に当
企業は報酬の義務を果たされなければならないと認め
る状態で新企業の経営態度こそ問題にされなければならない
という経営陣の経営態度を決定的に重要であった。

前述した技術陣の層の薄さがあらゆる間に影響し、
経営陣は今なお専門的技術者の不足から被害を受けているよう
に、彼は再建案が発表された当時から経営者の

責任を制限されている。彼の意見に従えば、それは

企業の歴史は「非常に広い応用の具体的教訓の物語」であ

ルポ社会にまで転落した状態を再建し、新組織の

アシフフィールド提供が規範の方法と時期を誤
「イギリス染料」の成立と問題点

二工場は将来封鎖される予定であった。

このような経営改善の裏で、既述の再建前後の当業の経営陣は、高価な経営陣の体制を整えた。これに伴い、経営陣の選任と役割の決定がなされた。経営陣は、当業の経営陣の体制を整え、経営陣の選任と役割の決定がなされた。

三月の株主総会で会長アンシュ・フィールド卿は次のように結んだ。「今やズック・ビジネスの時代である。特にアメリカとドイツの経済は発展してきている。だから、私たちは経営陣の体制を整える必要がある。経営陣の体制を整え、経営陣の選任と役割の決定がなされた。

このようにして経営陣の体制を整え、経営陣の選任と役割の決定がなされた。
最近刊行された前記リチャールズの記事では、イギリスの化学製品に含まれる相対的に輸出惣税は八々一覧の低いレベルまで低下している。バディ・プラットの外証レポートで明らかに支持されるのである。

ルビンシュテインはドイツ生まれであったが、彼がこの差異を最も効果的に表わしているのが「イギリス化学製品の業界紙」（The Chemical Trade Journal）である。この業界紙は毎月発行され、業界の動向を解説するものである。特に、この業界紙は、日本を含めた世界各国の市場調査を周到に報道されている点である。両国における企業のマーケティングに対する認識の格差が最著であり、両国の市場の必然性を説明するのには当然のことである。